

4. 文教・科学技術、外交、
安全保障・防衛等
(文教・科学技術)

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	< i 学校規模適正化と学校の業務効率化 >							
	【学校規模適正化】	学校規模の適正化について、取組の推進・拡大			中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			・学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【2018年度2/3】 【2020年度100%】 ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考) PISA2012: OECD加盟国中1～2位
	学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表 《文部科学省、都道府県、市町村》	学校規模の適正化について、取組の推進・拡大 得られたデータを教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用			中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			
	統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた委託研究を実施 《文部科学省から市町村に委託》	取組の推進 取組を通じた研究成果の分析、支援策への反映			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	学校規模の適正化の好事例を継続的に全国展開、各自治体の取組促進 《文部科学省、都道府県、市町村》	取組の推進 実施状況を教職員定数の見通し作成・提示に漸次活用			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
時限的な教員加配などの統合校に対する支援 《文部科学省》	取組の推進 実施状況を教職員定数の見通し作成・提示に漸次活用			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				

(i ~ v 通じて)

↓

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				<p>・教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間 (2013年調査: 週53.9時間, 5.5時間) 【2017年調査においていずれも2013年比減を目標】</p> <p>(i～v通じて)</p> <p>・校務支援システムの導入率 【2018年度88%】 【2020年度90%】</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考) PISA2012: OECD加盟国中1～2位</p>
	【学校の業務改善】	<p>教員の業務効率化を進め、教育指導により専念できるよう、教員以外の専門スタッフの学校への配置等を促進 取組の推進・拡大</p>			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	《文部科学省、都道府県、市町村》							
	学校現場の業務改善ガイドラインの全国普及	<p>ICT活用による校務改善など学校現場の業務改善に関する取組推進、好事例の全国展開、各自治体の取組の促進、推進・拡大</p>			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
《文部科学省、都道府県、市町村》								
	教員の勤務実態調査の実施・調査分析	<p>勤務実態調査結果等を踏まえ、自治体における業務改善の取組促進、学校現場の教員の業務の質の向上</p>		中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	< ii エビデンスの提示 >							
	<p>学校・教育環境に関するデータ(自治体別の児童生徒一人当たりの教職員人件費、学校の運営費、学校の業務改善の取組、学級数別学校数等)について、有識者の協力を得つつ、比較可能な形で調査、公表 調査を推進・拡大 ➢得られたデータは都道府県別に「見える化」するとともに、教職員定数の見通し作成・提示を含む政策に漸次活用</p>				<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>			
	《文部科学省、都道府県、市町村》							(i～v通じて)
教育政策に関する実証研究の枠組み・体制等について、研究者・有識者の協力を得つつ検討、実証研究を開始	<p>教育政策に関する実証研究を計画的に実施 ➢各種の加配措置、少人数教育、習熟度別指導等多様な教育政策に関する費用効果分析を含め、研究者・有識者からなる実効性ある研究推進体制の下で、一定数の意欲ある自治体等の協力を得て実施 ➢中期の継続的な縦断研究及び短期の研究を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)多面的な教育成果・アウトカムの測定 <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲等 ・コミュニケーション能力、自尊心・社会性等の非認知能力 ・児童生徒の行動 2)子供の経時的変化の測定 3)学校以外の影響要因の排除等も考慮 <p>➢得られた研究成果は成果や費用、政策が実施される背景にある環境要因を「見える化」するとともに、それらを総合的に考慮して教職員定数の中期見通し作成を含む政策形成に漸次活用</p> <p>➢具体的には、以下について実証研究を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学級規模等の影響効果 ②加配教員・専門スタッフ配置の効果分析 ③高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析 ④教員の勤務実態の実証分析 				報告、公表	報告、公表	-	<p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考) PISA2012: OECD加盟国中1～2位</p>
	《文部科学省、都道府県、市町村》							

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>全国学力・学習状況調査の研究への活用について、「全国的な学力調査に関する専門家会議」において、文部科学省からの委託研究等以外でも大学等の研究者が個票データを活用できるよう、提供する個票データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など、具体的な貸与ルールを検討・整備</p> <p>《文部科学省》</p>	<p>全国学力・学習状況調査の大学等の研究者による研究への活用の推進・拡大</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大</p>		<p>(i～v通じて)</p> <p>↓</p> <p>・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考) PISA2012: OECD加盟国中1～2位</p>	

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	< iii 教職員定数の見直し >							
	教職員定数の中期見通しを策定する前提となる事柄について整理	> 各種加配措置等の効果について、既存の関連データを十分に活用しつつ、研究者・有識者の協力を得て検討・検証。その結果明らかになった課題は、上記 ii の実証研究に活用 > 少子化の進展(児童生徒数、学級数の減等)及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題(いじめ・不登校、校内暴力、外国人子弟、障害のある児童生徒、子供の貧困、学習指導要領の全面改訂への対応等)に関する客観的データ等の上記 ii のデータ収集及び実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定、公表、各都道府県・指定都市に提示			データ収集、実証研究の進展に応じ、必要に応じ中期見通しを改定、公表、提示			
	《文部科学省》				学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるPDCAサイクルを確立			
	< iv ICTを活用した遠隔授業拡大 >							
	モデル事業を通じて高校における遠隔授業実践例を拡大		高校への普及促進		中学校等の授業充実に向けた活用の検討を含め、中間検証を踏まえ、取組内容を追加修正の上、推進・拡大			
	高校実践例を踏まえた課題整理、中間検証							
	《文部科学省、都道府県、市町村》						・ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数 【2018年度42校・科目】 【2020年度70校・科目】	(i～v通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考) PISA2012:OECD加盟国中1～2位

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	< v 高校教育のPDCAサイクルの推進 >							
	高校教育の改革の進捗状況の「見える化」の促進・充実に向けた働きかけや、コミュニティ・スクール導入校の状況等の把握	高校教育の現状や改革の効果等の「見える化」・情報発信について、全国調査の実施、分析・公表		調査結果を踏まえ、都道府県教育委員会・高校等における高校教育の「見える化」の取組を推進				(i ~ v 通じて) ・知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る(参考) PISA2012: OECD加盟国中1～2位
		高等学校のコミュニティ・スクール導入校について、導入のねらい・導入プロセス・メリット等について、調査・分析・公表		調査結果を踏まえ、地域のニーズを把握し地域と協働・連携する仕組みとしての高等学校におけるコミュニティ・スクールの設置促進等の取組を推進				
		優れた事例を含めた高校教育改革に関する全国調査の実施、分析・公表		調査結果を踏まえ、高校教育改革について、優れた取組の他高校・他地域への横展開の取組を推進				
	《文部科学省》							
《文部科学省》	高校教育改革の「見える化」、情報発信の取組の推進、高校教育改革の先進事例等の分析、自治体等への働きかけを行うため、高校教育改革に実績のある有識者等の参画・協力を得る体制の整備		有識者等の参画・協力を得る体制を活用した高校教育のPDCAサイクルの確立に向けた取組の推進					

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>< vi 大学間の連携や学部等の再編・統合の促進 ></p> <p>国立大学法人運営費交付金の重点支援による取組の構想(大学間連携、学部等の再編統合を含む)を提案 重点支援の対象とする取組構想を選定</p> <p>第3期中期目標期間(2016～2021年)を通じて推進 第3期中期目標期間を通じて取組実施。各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映(*取組構想は状況に応じ随時追加・変更)</p> <p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p> <p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> <p>・学部・学科改組を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度50%】 【2020年度90%】</p> <p>・大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させたものの割合 【2018年度60%】 【2020年度90%】</p> <p>《国立大学、文部科学省》</p>						<p><後掲></p> <p>・高等教育の質の向上に関する指標</p>	

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>< i 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入 ></p>								
② 民間資金の導入促進	<p>各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする</p>	<p>第3期中期目標期間を通じて推進 各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映</p>				<p>2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>	<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】</p>	<p>(i ~ iv 通じて)</p> <p>・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】</p> <p>※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す</p>
	《国立大学、文部科学省》								

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
②民間資金の導入促進	< ii 国立大学の財源の多様化 >							
	国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定	各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備 第3期中期目標期間を通じて推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討	各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持等の知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備	第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	国立大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討	各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	《国立大学》					<再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】	(i ~ iv 通じて) ・企業から大学等・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】	
	《文部科学省、国立大学》						※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す	
	《文部科学省、国立大学》							

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
② 民間資金の導入促進	< iii マッチングファンド型制度の適用加速 >						・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況 【2020年度まで増加傾向】	(i ~ iv 通じて)
	マッチングファンド型制度について、適用対象制度の設定、現状把握	応用研究向けの研究費制度について、マッチングファンド型の適用対象制度を第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》						<再掲> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額	
	共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進 第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大	中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大						
《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》						・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数 【2018年度600件】 【2020年度1000件】		
< iv マッチングプランナー制度の活用推進 >								
マッチングプランナー制度の活用推進 《文部科学省》	活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す		



経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
② 民間資金の導入促進	<p>< v 国立大学法人に対する寄附金 ></p> <p>学生等に対する修学支援事業のために充てられる個人からの寄附金に係る税額控除の導入について、平成28年度税制改正において対応</p> <p>《文部科学省、国立大学》</p>						<p>・国立大学における寄附金受入額(2014年度:約0.07兆円) 【2018年度:2014年度比1.2倍】 【2020年度:2014年度比1.3倍】</p> <p>(①vi、②i～v通じて)</p> <p>・世界大学ランキング:2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする、 ・第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、 など高等教育の質の向上を図る。</p>	
	<p>各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置や寄附金獲得に向けた戦略策定、取組の推進 取組状況とその成果について中間検証し、寄附金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>				<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>			

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度					
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			(i、ii通じて) ・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数(2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	
③ 予算の質の向上・重点化	< i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進 >								
	大学改革の主な取組	国立大学経営力戦略の着実な実行 《文部科学省、国立大学》	国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによる改革の取組を推進 第3期中期目標期間を通じて推進			検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		【※】 指定状況等を踏まえ、研究力の強化(例:論文被引用数等)、国際協働(例:海外大学との連携状況、留学生数等)、社会との連携(例:寄附金収入、産学連携等収入等)に関するKPIを設定	(i～iv通じて) ・研究の質の向上に関する指標 >被引用回数 トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標
		指定国立大学法人制度の検討・制度整備 《文部科学省》	申請に基づき指定国立大学法人を指定【※】 第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認			暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		卓越研究員制度の検討・実施 《文部科学省、国公立大学》	卓越研究員制度について、第5期科学技術基本計画に基づき推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
		競争的研究費改革と一体的に検討・実施	卓越大学院プログラム(仮称)の具体化に向け産学官からなる検討会等において検討 国公立大学における卓越大学院プログラム(仮称)の具体化に向けた取組 《文部科学省、国公立大学》			卓越大学院プログラム(仮称)の運用開始 運用状況とその成果について中間検証 中間検証を踏まえ、推進			

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度		2019年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i、ii 通じて)  ・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数(2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	
③ 予算の質の向上・重点化 競争的研究費改革の主な取組	大学改革と一体的に検討・実施								
	文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)、文部科学省》	大学等向け競争的研究費の間接経費の措置について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			(i～iv 通じて)  ・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標	
	直接経費からの人件費支出の柔軟化について検討 《文部科学省、国立大学》	人事給与システム改革の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化について、第5期科学技術基本計画に基づき順次実施・拡大			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大				
科学研究費助成事業の研究種目・審査システムを見直し 《文部科学省》	科学研究費助成事業の改革について、第5期科学技術基本計画に基づき推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大					


経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
③ 予算の質の向上・重点化	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i、ii通じて)
	<p>＜ii 有能な人材の流動化＞</p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定</p>	<p>各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進 第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p>			<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・クロスアポイントメント適用教員数 (2015年現在92人) 【2018年度350人】 【2020年度500人】 ※2015年末制定時 【2018年度160人】 【2020年度200人】</p>	<p>・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】</p>	
	《国立大学》							(i～iv通じて)
								<p>・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
③ 予算の質の向上・重点化	<p>< iii 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進 ></p>							
	<p>競争的資金における研究機器の共用の取扱い(2015年4月)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討</p>	<p>研究設備の共用が可能な範囲について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>		<p>・購入した研究設備の共用が可能な事業制度数(2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】</p>	<p>(i～iv通じて)</p> <p>・研究の質の向上に関する指標 >被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>
	<p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(2015年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討</p>	<p>研究費の合算使用が可能な範囲について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・合算使用が可能な事業制度数(2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】</p>		
<p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p> <p>研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用</p>	<p>第5期科学技術基本計画に基づき共用システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のネットワークを構築(プラットフォーム化)</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】</p>			

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
③ 予算の質の向上・重点化	< iv 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化 >							(i～iv通じて)  ・研究の質の向上に関する指標 >被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標
	第5期科学技術基本計画策定 同計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整	第5期科学技術基本計画に基づき推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》							
	経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会において、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化について検討	検討結果を踏まえ、司令塔機能の強化に向けた取組を推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			

4. 文教・科学技術、外交、
安全保障・防衛等
(外交、安全保障・防衛)

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
① ODAの適正・効率的かつ戦略的活用	< i PDCAサイクルの強化及び評価等に関する情報公開の促進 >						課題別の標準的指標例を設定した割合【100%】、改定割合【必要に応じ、目安年10%】 インパクト評価の実施件数【5年間で10件以上】 外部評価の着実な実施【10億円以上の事業について100%】 ODA「見える化」サイト掲載案件の更新数【500案件以上/年】	過去5年間の主要個別事業の事後評価結果(評価がA:非常に高い、B:高い、C:一部課題がある、D:低い)のうち、A～Cの評価が占める割合【85%】
	開発協力大綱の閣議決定	○可能な限り定量的な評価に向けた改善 課題別の標準的指標例の作成			課題別の標準的指標例の改定、アップデート	開発効果の検証が必要な事業(新たな手法、普及等)へのインパクト評価の実施		
		○外部評価への多様な主体の参加及び評価結果の活用を促進 事業評価外部有識者委員会による評価プロセス等のレビューの定期的実施			ODA「見える化」サイトの活用を促進	ODA「見える化」サイトの随時更新		
	《外務省》							
② 国際機関への拠出	< ii 民間部門等の資源の活用及び経済活動を拡大するための触媒としてのODAの推進 >						官民合わせ世界全体のインフラ案件向けに供給した資金等の額【今後5年間の目標として約2,000億ドル】	インフラシステムの受注額【2020年に30兆円】
	開発協力大綱の閣議決定	○官民連携による開発協力を推進 「質の高いインフラ」の展開や中小企業等の海外展開支援等によって、民間部門主導の成長を促進し、開発途上国の経済発展を一層力強くかつ効果的に推進するとともに、日本経済の力強い成長にもつなげていく。						
	《外務省》							
② 国際機関への拠出	< 国際機関への拠出について評価の基準・指標を明確化し、多面的・定量的な評価による拠出の妥当性検証 >							
	国際機関評価の実施、結果を平成29年度概算要求に反映	毎年予算概算要求に向け、可能な限り定量的・多面的な国際機関評価を実施して拠出の妥当性を検証し、その結果を翌年度概算要求に反映						
		《外務省》						
	個別プロジェクトにイママークする任意拠出金について、プロジェクト毎の成果目標を公表すると共に、達成状況をフォローアップ							
	《外務省》	評価方法や評価対象等につき外部有識者の意見を聴取する等して、更なるPDCA強化・透明性確保を推進					《外務省》	

経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度				
③ 効率化への取組・調達改革に係る取組等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			<ul style="list-style-type: none"> ・長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 ・維持・整備方法の見直し ・装備品のまとめ買い ・民生品の使用・仕様の見直し、等による縮減見込額【累積額の増額】 	平成26年度～平成30年度において) ※7,000億円程度の縮減を目標とする。(集中改革期間において約4,810億円の縮減を目標とする)
	<中期防衛力整備計画に基づく効率的な防衛力整備による費用対効果の向上>							
	中期防衛力整備計画に基づく調達改革等による効率化の実施 中期防衛力整備計画及び経済・財政再生計画を踏まえ、防衛力整備の着実な推進とともに、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める。						<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理の導入 プロジェクト管理の重点対象装備品に選定される品目数(現時点対象12品目のうち構想段階の2品目を除く10品目のライフサイクルコストの総額は約10.5兆円)【増加】 ・PBLの適用拡大 PBL導入による維持・整備コストの縮減見込額 (2016年度予算:99億円の縮減)【累積額の増額】 ・随意契約の適用可能範囲の類型化 随意契約の適用件数【拡大】 ・特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 特別研究官による新たな制度の提案数【拡大】 ・安全保障技術研究推進制度の推進 安全保障技術研究推進制度により採択した研究課題の件数(2016年度実績は10件)【拡大】 	※「中期防衛力整備計画(平成26年度～30年度)」(平成25年12月17日閣議決定)に基づく縮減目標。金額はいずれも契約ベース
	新設された防衛装備庁を中心に調達改革の一層の推進 i) プロジェクト管理手法の導入 ii) PBLの適用拡大 iii) 随意契約の適用可能範囲の類型化、iv) 特別研究官の活用による新しい契約制度の構築 v) 安全保障技術研究推進制度の推進							
	《防衛省、防衛装備庁》							